

【ポスター発表】

市町村の規模・財政力と民生費の関係  
—フォーマルサービスを支える財源の確保の必要性—

○ 中部学院大学 氏名 大藪元康 (会員番号 2548)

キーワード：民生費 財政力指数 類似団体

## 1. 研究目的

インフォーマルな支援を支える財源調達として、クラウドファンディングやファンドレイジングが取り組まれている。これらの取り組みは、特定の地域や問題に対する支援のための財源調達方法としては有効である。しかしながら、公的責任としてフォーマルな社会福祉サービスを提供するためには、租税による財源を確保する必要がある。

社会福祉サービスに対する都道府県、市町村の支出は、民生費と呼ばれる。令和4年版地方財政白書によれば、令和2年度決算における民生費の割合は22.9%、都道府県16.3%、市町村29.7%となっている。しかし、地方自治体の財政状況などから民生費の割合には差がある。本研究においては、社会福祉サービスの供給主体としての市町村に着目し、民生費の現状の分析を行い、社会福祉サービス供給のありかたを財政面から考察することを目的としている。

## 2. 研究の視点および方法

まず、「令和元年度 類似団体別決算状況調」で用いられる類似団体ごとに歳出に占める民生費の割合をみた。また、財政力と民生費の関係を見るため、財政力指数を用いて、民生費の状況を分析した。

類似団体は、総務省の示す「類似団体」その類型は、「市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合が強く、しかも容易、かつ、客観的に把握できる『人口』と『産業構造』により設定」されている（令和元年度類似団体別市町村財政指数表「類型の設定と市町村の選定」より）。「政令指定都市」20市、「特別区」23区、「中核市」58市、「施行時特例市」27市はそれぞれ1つの類型となる。687市は、人口を「I」から「IV」、産業構造を「0」から「3」の16類型に、926町村は、人口を「I」から「V」、産業構造を「0」から「2」の15類型に分類されている。

指数表の作成については、「標準的な財政運営を行っている市町村を選定する趣旨」から、大規模な合併が行われていない、著しい赤字が生じていないなどの条件に合致した市町村が選定されているが、本研究では、すべての自治体を対象とした。

財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求められる。数値が大きいくほど、財政力があるといえる。

### 3. 倫理的配慮

本研究では、すでに公表されているデータを用い、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程にのっとり、研究を実施している。

### 4. 研究結果

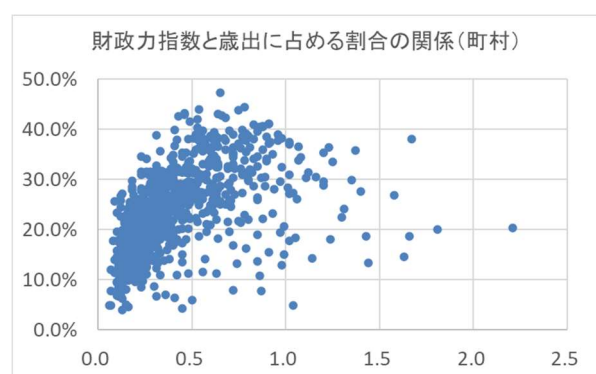
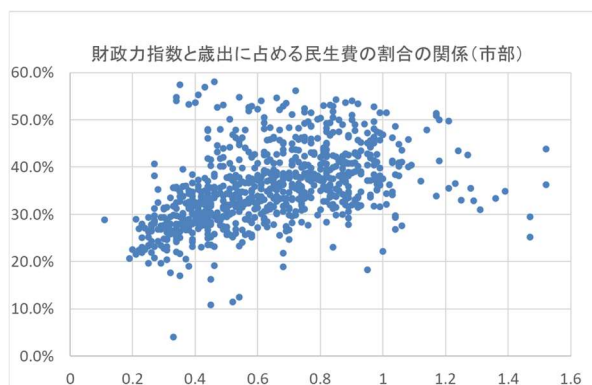
類似団体別にみた民生費の歳出に占める割合は、以下のとおりである。市と町村では、福祉事務所の設置などの違いがあるため、市の割合が高くなる。人口規模が大きいほど民生費の占める割合が高くなる傾向があることがわかる。また、産業構造でみると、第3次産業の割合が高くなると民生費の占める割合が高くなる傾向がある。

類似団体別に見た歳出に占める民生費の比率（市） 類似団体別に見た歳出に占める民生費の比率（町村）

	3	2	1	0
I	31.9%	30.2%	29.7%	27.4%
II	39.8%	34.1%	34.4%	32.5%
III	42.7%	34.9%	37.7%	33.4%
IV	44.4%	35.5%	42.5%	—
政令指定都市	36.6%		施行時特例市	40.5%
中核市	41.9%		特別区	38.6%

	2	1	0
I	15.5%	16.8%	16.1%
II	22.3%	22.9%	20.2%
III	27.0%	25.7%	22.7%
IV	28.9%	27.0%	25.5%
V	34.1%	31.5%	26.4%

財政力指数と歳出に占める民生費の割合の関係については、図のとおりである。財政力のある自治体の方が、民生費の割合が高くなる傾向にあることがわかる。



### 5. 考察

人口規模が大きい自治体は、総務費等を抑えることができ、民生費の割合を高くすることができると考えられる。財政力指数でみると、財政力のある自治体ほど民生費の割合は高い傾向が見られた。しかしながら、ばらつきもみられることから、この要因の分析が、今後の課題である。社会福祉サービスは、市町村によって提供されるサービスやその量が異なっている。人口や産業、財政力によって社会福祉サービスの提供に用いる民生費に差があることが明らかとなった。サービス提供のための財源を保障することが必要であると考えられる。